

# 郵政事業を取り巻く国際的な動向

情報流通行政局 郵政行政部

平成 25 年 7 月 17 日

# 目 次

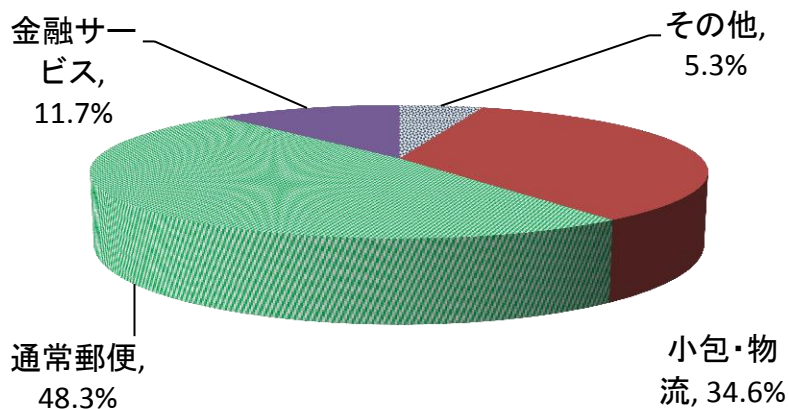
1	世界の郵便事業の動向	1
2	欧米主要国における郵便物数の推移	2
3	諸外国における郵政事業の経営形態	3
4	諸外国における金融サービスの在り方	4
5	諸外国の郵政事業の概要 (フランス、イタリア、ドイツ、イギリス、米国)	5
6	諸外国における郵便事業の株式上場に関する状況	12
7	英国政府によるロイヤルメール・グループの株式売却計画	14

# 世界の郵便事業の動向

国連の専門機関である万国郵便連合の統計(2011年)によると、概ね次のとおり。

- ① 2011年の世界の郵便事業の収益は1,970億SDR(約24兆円)。対前年(2010年)比で3.1%の減少。  
(収益が増えた国は全体の42%(2010年は58%の国で収益が増加))
- ② 通常郵便(内国・国際)の引受数は、3,684億通。対前年比で3.7%の減少。
- ③ 他方、小包郵便(内国・国際)の引受数は、64億個。対前年比で2.1%の増加。

世界の郵便事業の収益の内訳



## 国際郵便の引受物数の推移

### ○ 通常郵便の引受物数の推移(年平均)

	1990-2000	2001-2010	2010-2011
内国郵便	0.3%	▲1.5%	▲3.7%
国際郵便	▲1.3%	▲4.1%	▲2.2%

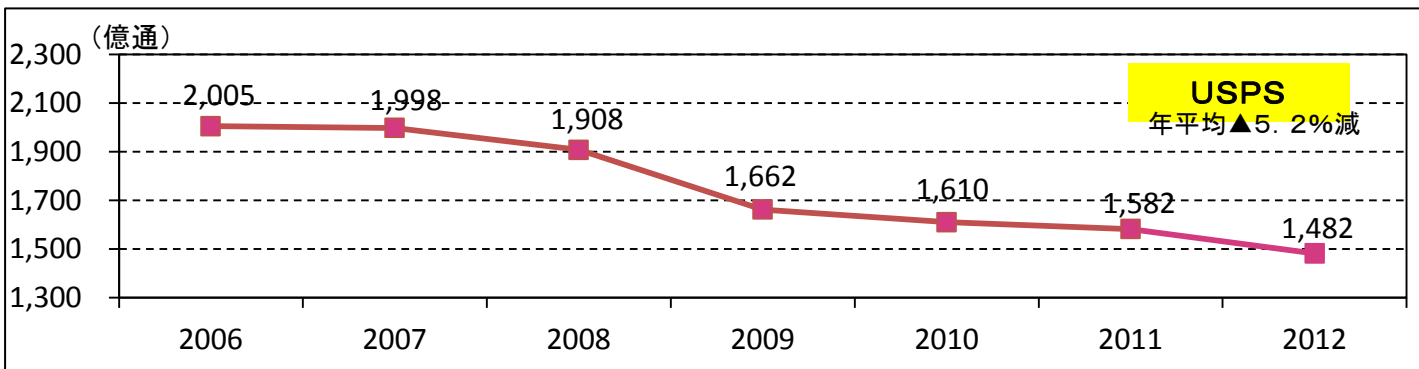
### ○ 小包郵便の引受物数の推移(年平均)

	1990-2000	2001-2010	2010-2011
内国郵便	3.9%	2.8%	2.1%
国際郵便	▲2.8%	3.4%	3.5%

# 欧米主要国における郵便物数の推移

- 欧米主要国(米国、ドイツ、英国、フランス)における郵便物数は、インターネットへの郵便需要の移行、競争進展の影響等により減少傾向が継続。
- 特にUSPSとロイヤルメールの減少が著しく、最近5年間の年平均減少率は▲5%程度。

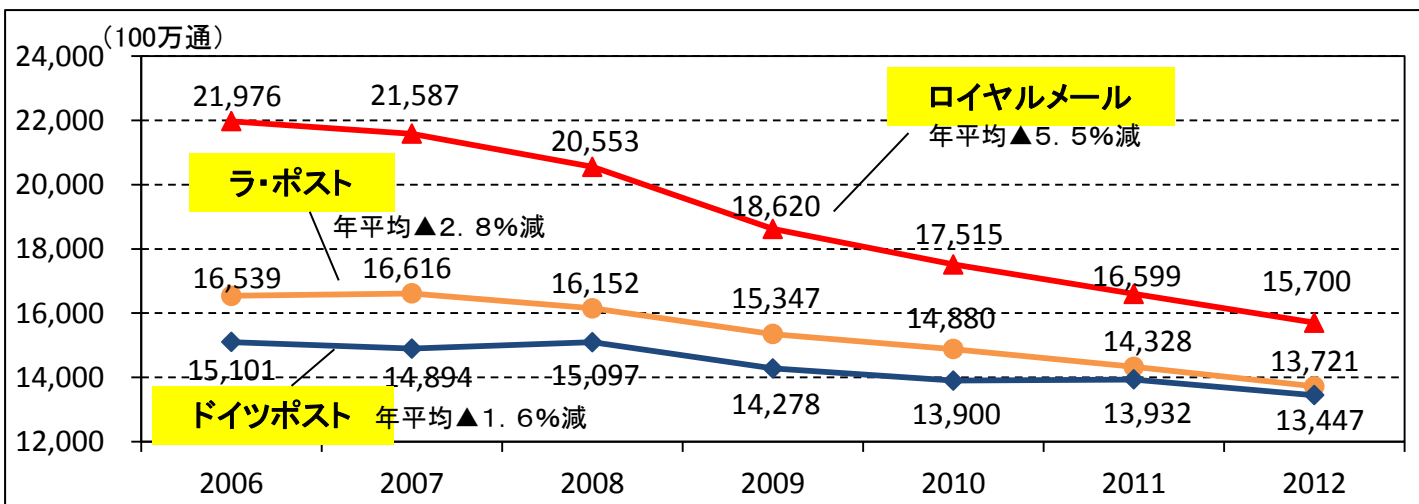
## ● 欧米主要国における郵便物数の推移



### USPS:

ファーストクラス(手紙・はがき等)とスタンダードクラス(広告等)の郵便物数の合計。

出所:USPS



### ロイヤルメール:

宛名付き郵便物数。

出所:英通信庁(Ofcom)

### ラ・ポスト:

書状と宛名付きDMの合計。

出所:電子通信郵便規制機関(ARCEP)

### ドイツポスト:

一般通信と宛名付きDMの合計。

出所:ドイツポスト

(出典)郵政民営化委員会(平成25年2月1日開催)資料97-1「郵便事業、物流の現状」(日本郵便株式会社作成)

2012年の郵便物数は、各国のアニュアルレポートから引用

# 諸外国における郵政事業の経営形態

- 諸外国において、郵便事業は国営による独占事業として創業。その後、先進国では、民営化による効率化・サービス向上のため、民間手法・資本を導入をするなど、現在、事業体の経営形態は様々だが、なお特定の事業体に対して、書状や小包に係るユニバーサルサービス義務を課している国が大宗。
- 各国事業体では、郵便物数の減少や民間参入による競争激化により、経営環境が厳しい中、コスト削減や事業の多角化に取り組む等の方向性を模索中。

政府機関  
(国営事業)



(アメリカ)



(中国)



(韓国)

公共企業体、  
公社など



(カナダ)



(オーストラリア)

政府全株保有  
(持株会社又は事業会社)



(日本)



(イタリア)



(フランス)



(スイス)



(ニュージーランド)



(イギリス)

株式上場・  
売却途上

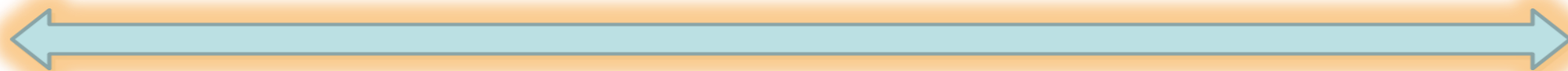


(ドイツ)

政府保有株式なし  
(完全民営化)



(オランダ)



# 諸外国における金融サービスの在り方

- 各国における経営形態・金融サービスの法的位置づけは様々だが、多くの国で送金・決済など基礎的な金融サービスを提供。さらに、貯金・保険を一体的に提供している国もある。
- 社会的弱者に対して簡便な送金・決済手段を確保するため、今般、万国郵便連合(UPU)が「ドーハ郵便戦略」において郵便ネットワークを活用した金融サービス等の開発、金融的包摂の増進等の方向性を提示。

自ら一体的に  
提供

グループの金融  
機関等から受託

他の金融機関  
から受託

金融サービスは  
未実施

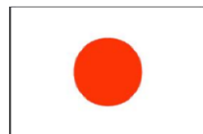
【銀行】



(イタリア)



(韓国)



(日本)



(中国)



(カナダ)



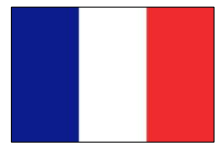
(オーストラリア)



(アメリカ)



(スイス)



(フランス)



(ニュージーランド)



(ドイツ)



(イギリス)

※ ただし、本来業務として郵便為替等を実施。

【保険】



(韓国)



(日本)



(中国)



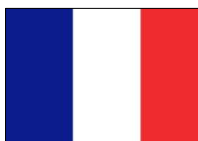
(ニュージーランド)



(イギリス)



(イタリア)



(フランス)



(スイス)

# 諸外国における郵政事業を巡る動向

○ 郵便分野の厳しい経営状況を背景に、各国においては、郵政事業体について、経営の多角化や特定分野への経営資源の集中など様々な取組みが進められている。

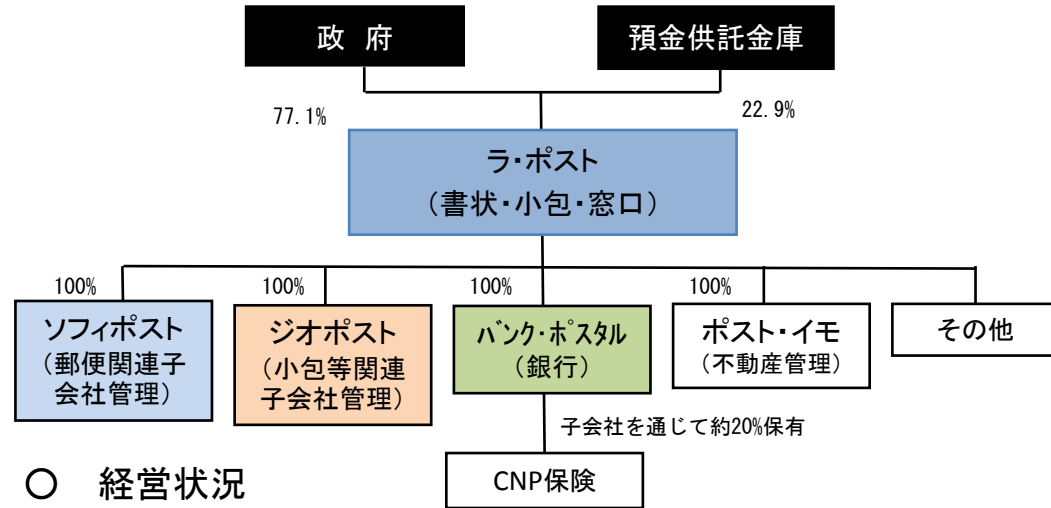
- ① 金融サービスの強化(フランス、イタリア)
- ② 物流事業への経営シフト(ドイツ)
- ③ 財務負担軽減のための制度整備(イギリス)
- ④ サービス縮小や経営効率化によりコスト削減を目指す動き(米国)

	フランス	イタリア	ドイツ	イギリス	米国
郵便事業体	ラ・ポスト	ポステ・イタリアーネ	ドイツポスト	ロイヤルメール・グループ	米国郵便庁 (USPS)
郵便局の取扱サービス(注)	・郵便 ・貯金 (・保険) 等	・郵便 ・貯金 ・保険 等	・郵便 (・貯金) (・保険) 等	・郵便 (・貯金) (・保険) 等	・郵便 等
経営形態 ・郵便	株式会社 (政府・政府系金融機関全株保有)	株式会社 (政府全株保有)	株式会社 (政府系金融機関が21.4%保有)	株式会社 (政府全株保有の持株会社の100%子会社)	国営
・銀行	100%子会社	(郵便会社と同一事業体)	(受託)	(受託)	—
・保険	関連会社	100%子会社	(受託)	(受託)	—
経営改善に向けた取組み	新たな収益源として、金融サービス(住宅ローン、低所得者向けローン、自治体向け短期融資等)の提供拡大。	貯蓄分野及び保険分野において、市場シェアを拡大し、当該二分野でポステ・イタリアーネの収益の約75%を上げている。	2002年 国際急送便事業者のDHLを買収。 2012年 ポストバンクを完全売却。	年金債務の政府移転、新株発行等の制限解除等を内容とする2011年郵便サービス法を制定。	USPSは経費削減のため2013年8月からの手紙・はがきの土曜日配達中止を発表したが、議会の反対を受けて、スケジュールを延期

注：郵政事業体からの出資が50%未満の会社等が提供するサービスを取り扱っている場合は、カッコを付してある。

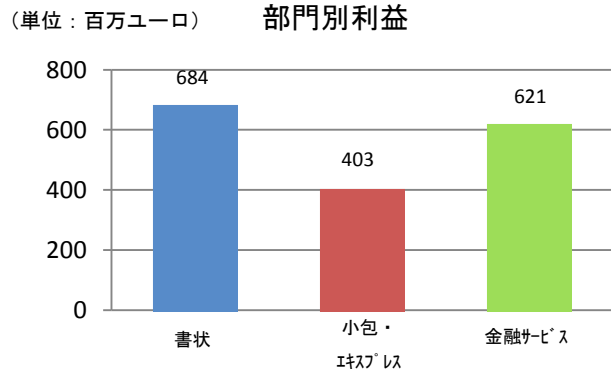
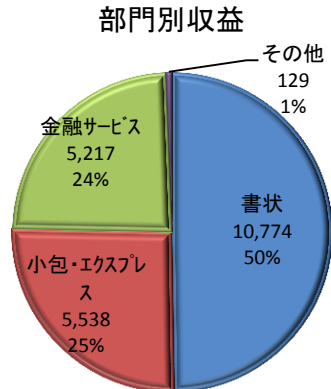
# ラ・ポストの概要

## ○ ラ・ポストと主な関係機関



## ○ 経営状況

- ・ 2012年の収益は217億ユーロ（約2兆8150億円）（対前年比1.5%増）。  
営業利益は8.2億ユーロ（約1060億円）（対前年比21.8%）で増収増益。
- ・ 書状は引受物数が4.2%減少し、1.1%の減収。
- ・ 小包・エクスプレスは引受物数の増加等により収益は7.4%増加。
- ・ 金融サービスはギリシア政府債に係る損失準備金の減少等で安定的な利益を確保。



(単位: 百万ユーロ) (出典) ラ・ポストグループ2012アニュアルレポート

## ○ 沿革・主な出来事

- 1991年 ラ・ポストとフランス・テレコムを公社化
- 2006年 郵便貯金事業を100%子会社のラ・バンク・ポスタルとして分社化
- 2010年 ラ・ポストを株式会社化  
政府は郵便市場の自由化に備えるため、ラ・ポストに27億ユーロ（約3,500億円）の公的資金の投入を発表
- 2011年 EU指令に基づき、郵便市場を完全開放

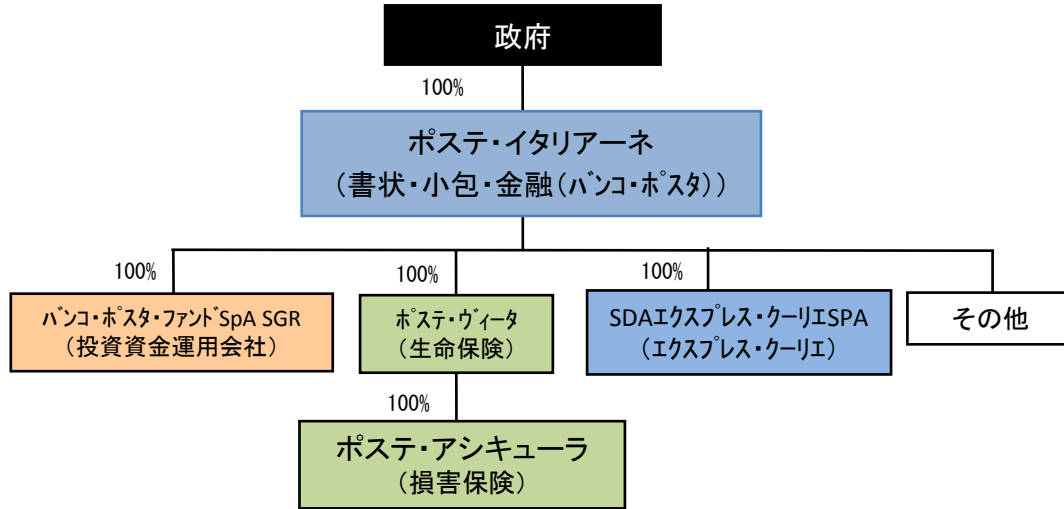
### 【金融業務の拡大】

- ・ 2006年：一般向けに住宅ローンの提供開始（これまではバンク・ポスタルの預金者に限定）
- ・ 2010年：消費者ローンの取扱開始
- ・ 2011年：中小企業等の法人ローンの取扱開始  
ウェスタン・ユニオンの送金機能を兼ねたキャッシング・カードを発行
- ・ 2012年：地方自治体向けの融資を実行
- ・ 2013年：富裕層資産管理事業の専門銀行を買収



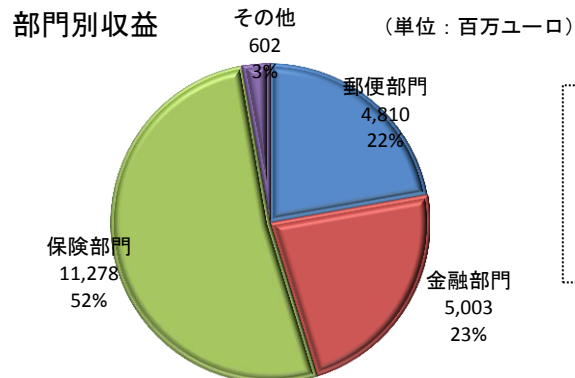
# ポステ・イタリアーネの概要

## ○ ポステ・イタリアーネと主な関係機関



## ○ 経営状況

- ・ 2011年の収益は217億ユーロ（約2兆8100億円）（対前年比▲ 0.7%）  
営業利益は16億4,000万ユーロ（約870億円）（対前年比▲12.0%）で減収減益。
- ・ 郵便事業の2011年の収益は、5%減の48億ユーロにとどまった。



※ユニバーサルサービスを維持するための補助金として、毎年約4億ユーロが政府から郵便事業体に交付。

## ○ 沿革・主な出来事

- 1994年 暫定措置令により公共企業体ポステ・イタリアーネが、郵便・貯金・電気通信の運営体として郵便電気通信省から独立。
- 1998年 ポステ・イタリアーネを株式会社化。
- 1999年 ポステ・イタリアーネ・グループ傘下に投資資金運用会社 Banco Posta Fondi SGR 設立。
- 2005年 イタリア政府がポステ・イタリアーネの民営化を推進すると明言。ポステ・イタリアーネが3か年目標を発表。
- 2011年 EU指令に基づき、郵便市場を完全開放。

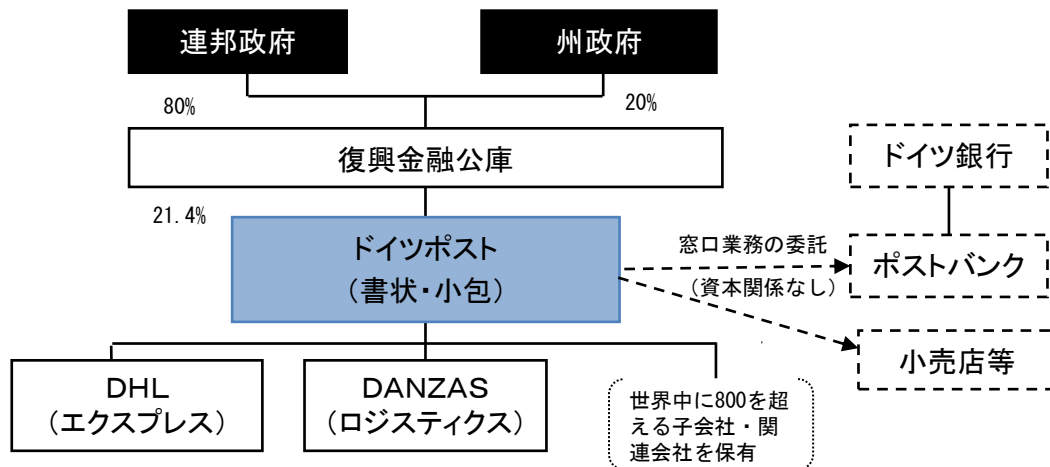
### 【郵便貯金制度の設立】

- ・ イタリアの郵便貯金は、広く個人に貯蓄手段を提供し、その資金によって公共的な用途に対する中長期の貸出しを行うことを目的として1875年に設立。
- ・ バンコ・ポスタは、経済・財政省が預託貸付公庫 (CDP) が35% 出資して出来たポステ・イタリアーネの一事業部門であるが、現在は経済・財政省が100%出資。
- ・ 郵便局を通じて、当座預金及び預託貸付公庫が発行する債券、生命保険等を販売している。

(出典) ポステ・イタリアーネ2011アニュアルレポート

# ドイツポストの概要

## ○ ドイツポストと主な関係機関

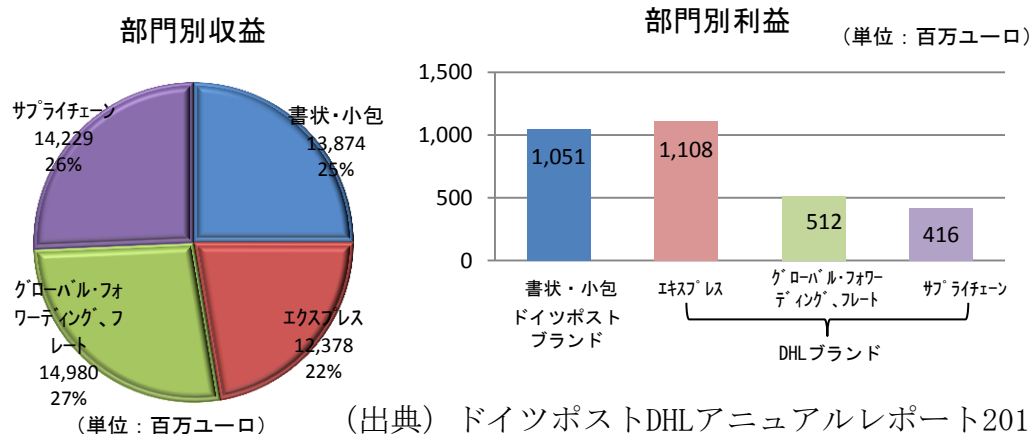


## ○ 沿革・主な出来事

- 1990年 ドイツ連邦郵便を郵便、貯金、電気通信事業に分離（国営事業体）
- 1995年 郵便（ドイツポスト）及び貯金（ポストバンク）を政府全株保有の株式会社化
- 1999年 ドイツポストがポストバンクを100%子会社化（窓口手数料を巡り両者で紛争が生じたため）
- 2000年 ドイツポスト株式上場
- 2004年 ポストバンク株式上場
- 2008年 郵便市場の完全自由化
- 2012年 ドイツポストはポストバンク株式をすべて売却

## ○ 経営状況

- ・ 2012年の収益は555億ユーロ（約7兆2,000億円）（対前年比5.1%増）。営業利益は27億ユーロ（約3,500億円）（対前年比9.4%増）で増収増益。
- ・ ネット販売の活況により小包が増加したが、郵便に対する付加価値税の事後納付が重荷となり利益は5.1%減少。
- ・ アジア・米国の需要が高まり、DHLブランドの三事業は軒並み増収増益。

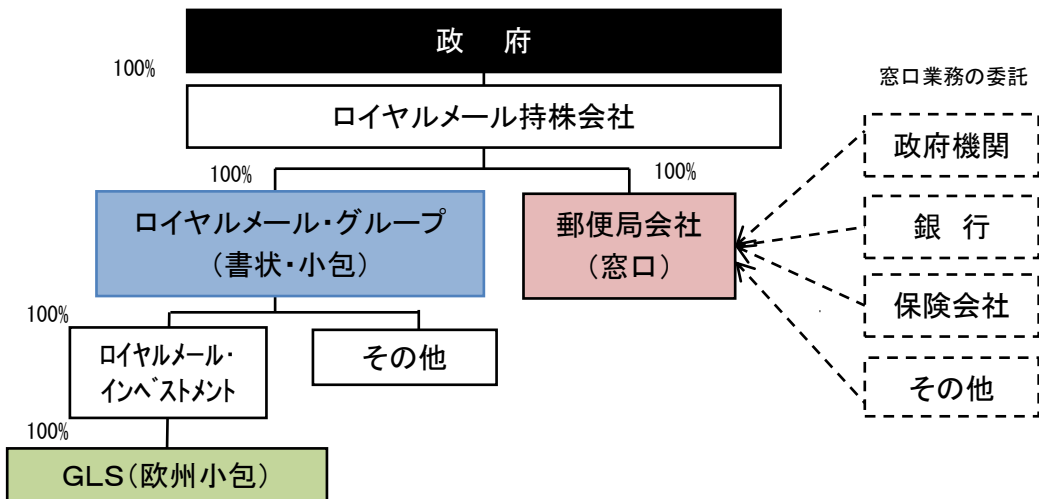


### 【2015年戦略等】

- ・ 2009年、ドイツポストは中期戦略「Strategie 2015」において、ドイツ国内における郵便事業の確立及び世界市場におけるロジスティクス事業の展開を宣言。  
(事業の2本柱を象徴するため、社名を「ドイツポスト・ワールドネット」から「ドイツポストDHL」に変更)
- ・ 同年、経費削減計画に基づき、直営郵便局を2011年末すべて廃止し、窓口業務を小売業者などに完全委託することを発表。
- ・ 銀行業については、2004年のポストバンク上場以降も株式売却を進めた結果、2010年に保有株式は過半数を下回り、2012年に全株式を売却。銀行業からの撤退を完了。

# ロイヤルメール・グループの概要

## ○ ロイヤル・メール・グループと主な関係機関



## ○ 沿革・主な出来事

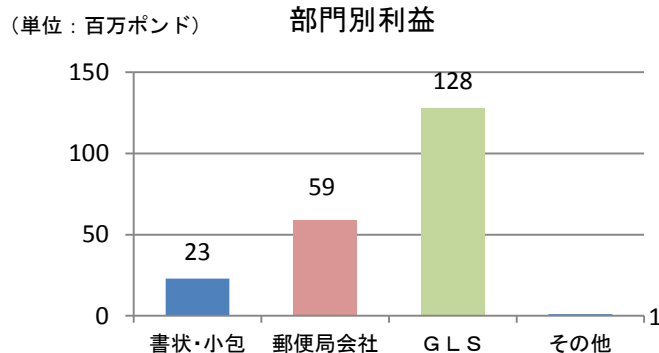
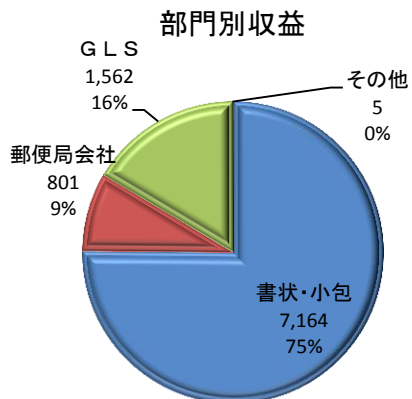
- 1969年 郵便電気通信公社の発足
  - ・郵便、振替及び通信事業を実施
  - ・貯蓄事業は国民貯蓄銀行として大蔵省に移管
- 1981年 公社の郵便事業と電気通信事業を分離
- 1985年 公社の振替事業を公社全額出資のジャイロバンクとして分社化（後に住宅金融組合に売却）
- 1987年 公社の窓口部門を100%子会社として分社化
- 1999年 郵便局ネットワーク維持のため政府の財政支援開始（数度にわたり延長され、2015年まで支援を予定）
- 2001年 郵便公社を株式会社化
- 2006年 郵便市場の自由化

## ○ 経営状況

- ・2012年の収益は95億ポンド（約1兆4,450億円）（対前年比4.1%増）。営業利益は2億1,100万ポンド（約320億円）（対前年比5.4倍）で増収増益。
- ・書状の引受けは6%減少したが、ネット通販の活況が小包の売上を後押し。
- ・書状・小包部門は前年度の赤字から黒字（約2,300万ポンド）に転換。

### 【2011年郵便サービス法の概要】

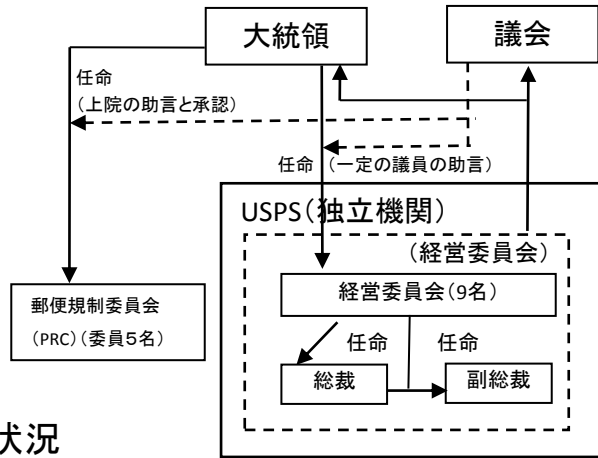
- ①郵便会社の年金負債を政府に移管
- ②ロイヤルメール・グループの再編成
  - ・郵便会社に最大90%まで民間資本の導入を可能とする
  - ・郵便局会社は政府全株保有を維持
- ③郵便サービス制度改革
  - ・郵便規制委員会（ポストコム）を廃止し、規制・監督権限を通信庁（オフコム）に移管
  - ・複数事業者がユニバーサルサービス事業者となることを可能とする（10年間は郵便会社にユニバーサル事業者であることを保証）
  - ・ユニバーサル事業者が債務超過に陥った場合の手続き（郵便管理者の任命、政府による財政支援等）を新設 等



（単位：百万ポンド） （出典）ロイヤルメール持株会社2011-12アニュアルレポート

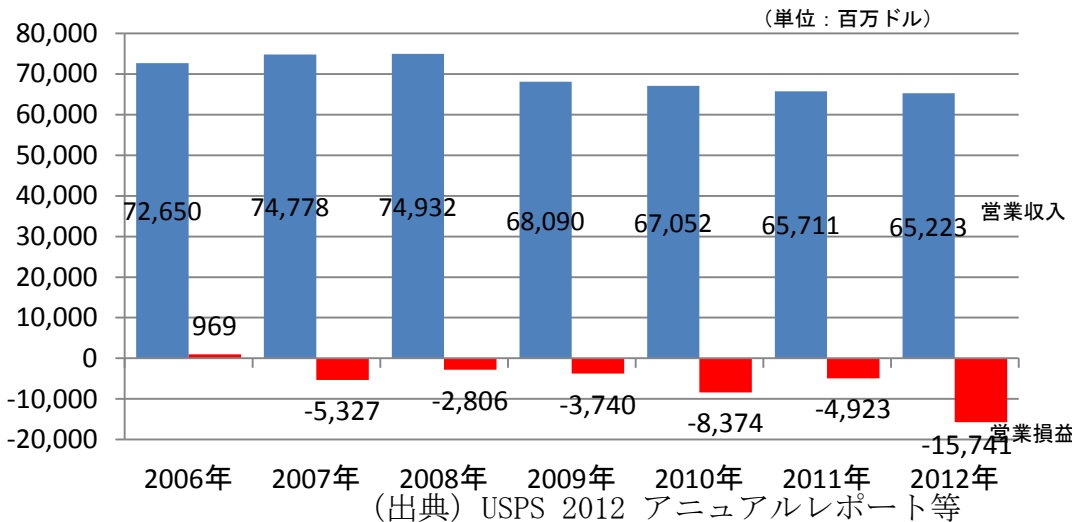
# 米国郵便庁（USPS）の概要

## ○ USPSと主な関係機関



## ○ 経営状況

- ・ 2012年の収益は約652億ドル（約6兆4000億円）（対前年比▲0.7%）。  
営業利益は約160億ドル（約1兆5,700億円）の純損失、6期連続赤字で減収減益
- ・ 郵便物総数は約1,600億通で昨年比84億通減少（▲5%）
- ・ eコマースの活況により小包の収入は約9億ドル増加（前年比8.7%増）したが、手紙・はがきの減収分をまかなえず。



## ○ 沿革・主な出来事

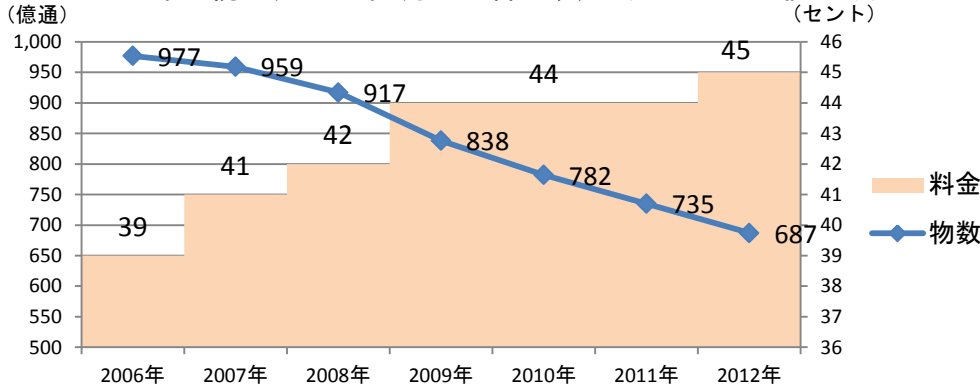
- 1966年 郵便貯金制度廃止
- 1971年 郵便事業組織法の施行  
合衆国政府の独立行政機関としてUSPS設立
- 2003年 USPSに関する大統領委員会  
USPSを公的機関として維持しつつ、業務内容を見直し、効率性及び適応能力を向上すべきことを提言
- 2006年 郵便改革法成立  
郵便サービスを「市場占有商品」と「競争商品」に分類、一定の価格及び重量以上の郵便への民間参入 等
- 2010年 ドナホー氏（前副総裁）の総裁就任

### 【土曜日配達中止計画】

- ・ 連邦議会は、歳出法により、盲人用郵便等への補助金の支出を規定するとともに、USPSに郵便の週6日配達を義務付け。
- ・ 本年2月6日、USPSは、暫定予算が失効した後、独自に配達頻度を決定できるとして、2013年8月からの郵便の週5日配達を表明。
- ・ 上院（民主党多数）と下院（共和党多数）の有力議員の間でUSPSの計画に対する賛否は分かれたが、3月21日、USPSに週6日配達を引き続き義務付ける予算継続決議が国会を通過。
- ・ 郵便規制委員会も政府説明責任局（GAO）も、USPSの週6日配達中止計画には否定的な立場。
- ・ このような状況の下、4月9日、USPS経営委員会は、土曜配達中止計画の実施延期を決断。

# USPSの経営改善の取組み

- ファーストクラスメールは最近6年間で約300億通の減少（30%減）
- 2012年に続き、2013年1月にも料金改定（46セントに値上げ）



- 近年、経費削減の一貫として、郵便局の閉鎖、配達日数の変更計画を打ち出すが、各方面の反対により方針の変更・延期を余儀なくされる。

【2011年7月】

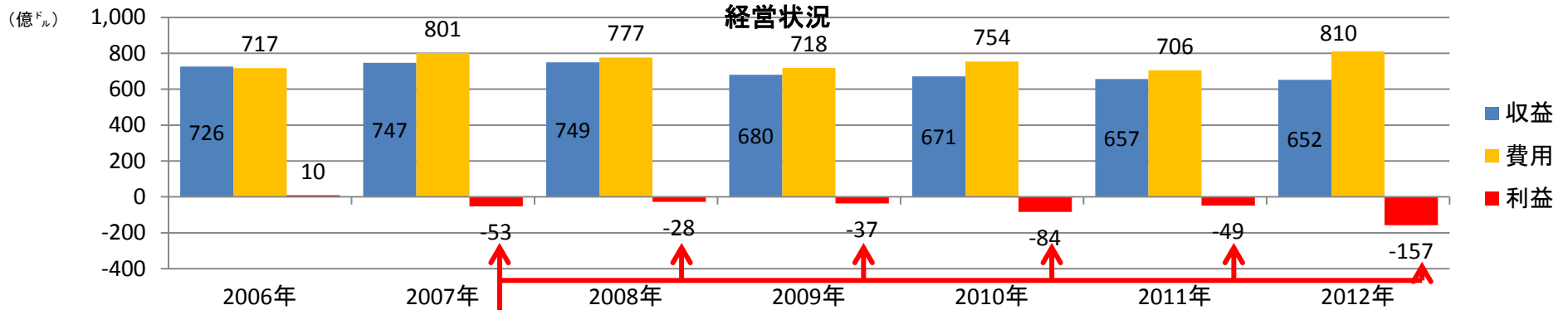
- ・USPSは、約3,700局の閉鎖の可能性について検討を開始する旨発表。しかし反対の声が上がり議論は錯綜。

【2012年5月】

- ・利用率の低い13,000局以上の郵便局の営業時間を現行の8時間から、6, 4, 2時間に短縮し、3,700局の閉鎖計画を事実上撤回する方針を発表。

【2013年2月】

- ・8月から、手紙・はがきの配達を現行の週6日から週5日に変更する計画を発表。しかし議会の反対により、USPSは計画延期を決断。

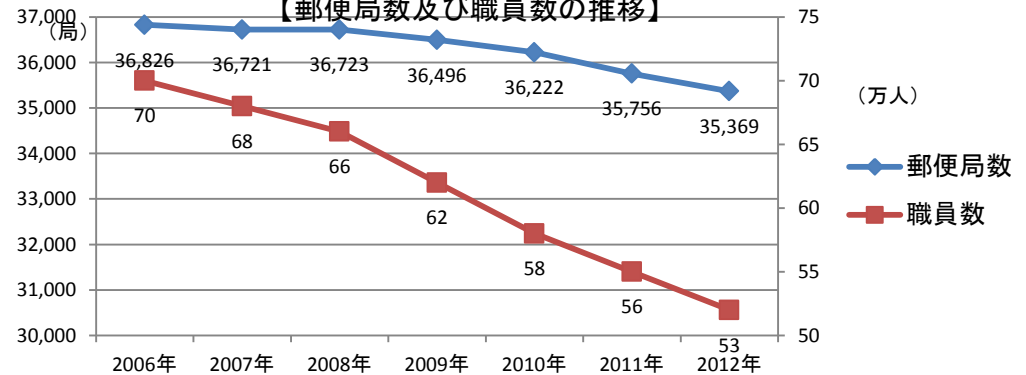


【2006年郵便改革法】

(退職者医療手当基金への納付義務)

- ・USPSに対して、2007年から10年間、毎年約55億ドルの拠出を義務付け。この年以降、USPSは毎年営業赤字を計上。
- ・2011年、当該年度の納付を行うことが出来なかったため期限を翌年8月に延長。しかし納付出来ず（1度目の債務不履行）。
- ・2012年9月、前年度と同様、当該年度の納付を果たすことが出来ずに2度目の債務不履行。

【郵便局数及び職員数の推移】



(出典) USPS 2012 アニュアルレポート等

# 諸外国における郵便事業の株式上場に関する状況①

- 主要国において、郵便事業を株式会社化しているのは英、独、仏、蘭、伊、ベルギー、ニュージーランド。このうち、蘭、独は、すでに上場。英、ベルギーは、上場に向けて取組中。
- オランダは、郵便事業を株式上場しており、既に完全民営化。その経緯は次のとおり。

## ポストNL

- 1989年 国営事業体(PTT)を株式会社化(「Royal KPN Netherland」、政府保有率:100%)
- 1994年 KPN株式を30%放出(政府保有率:70%。また、政府は特別優先株を保有)
- 1996年 TNT(民間急送便事業者)を買収(同社普通株の51.9%を取得)
- 1998年 TNT Post Group(TPG)として、KPNから分離・株式上場(政府保有率45%)
- 2001年 TPG株式の追加放出(政府保有率:34.9%)
- 2004年 TPG株式の追加放出(政府保有率:18.6%)
- 2006年 政府がTPGの全保有株式を売却(政府保有率:0%)
- 2011年 TPGを分離し、郵便事業部門(Post NL)と急送便部門(TNT Express)を分離

- ドイツは郵便事業を株式上場しており、その経緯は次のとおり。

## ドイツポスト

- 1990年 ドイツ郵便(政府直営)をDBPポストディーン(国営郵便事業)他2社(郵便貯金事業、電気通信事業)に分割
- 1995年 DBPポストディーンを株式会社化(「ドイツポストAG」、政府保有率:100%)
- 2000年 ドイツ政府保有株式を一部公開(株式上場)(政府保有率:69%)
  - ～ 政府は保有株式をドイツ復興金融公庫(KfW)に順次移管し、KfWがドイツポスト株式を市場で売却
- 2002年 DHL(民間急送便事業者)を買収
- 2005年 政府及びKfWの保有株式の合計が50%を下回る
- 2012年 政府保有率は0%。KfW保有率は25.5%に。(2013年6月末現在、政府保有率は0%。KfW保有率は21.4%。)

## 諸外国における郵便事業者の株式上場に関する状況②

- 英国は、郵便事業者である「ロイヤルメール・グループ」の株式上場を計画しており、経緯等は次のとおり。

### ロイヤルメール・グループ

- 2001年 郵便公社を株式会社化(政府保有率:100%。その後、名称を「ロイヤルメール・グループ」に変更)
- 2011年 「2011年郵便サービス法」が成立
  - ーロイヤルメール・グループの新規株式発行、株式譲渡等が可能に(これらを制限していた既存の条項を削除)
  - ー多額の企業年金負債をロイヤルメール社から政府へ移管させるための諸措置の整備
  - ー郵便サービスに関する監督機関の変更(郵便サービス委員会から通信庁への移管)、郵便サービスに係る事前許可制の廃止 等
- 2012年 ロイヤルメール年金債務(約120億ポンド(約1兆8千億円))をロイヤルメールから政府に移管  
郵便局会社をロイヤルメール・グループから分離し、ロイヤルメール持株会社の傘下に移管
- 2013年 政府がロイヤルメール・グループ株式の売却計画を発表(7月10日)※売却計画の詳細は次ページ参照

- ベルギーは、郵便事業者である「ビーポスト」の株式上場を計画しており、経緯等は次のとおり。

### ビーポスト

- 2000年 ラ・ポストを株式会社化(政府保有率:100%)
- 2004年 政府は、ラ・ポストの一部株式を売却する手続きを正式に開始
- 2005年 ラ・ポスト、デンマーク・ポスト及びCVCキャピタル(英国の投資会社)との間で正式にパートナーシップ提携が成立  
(政府保有率:50%+1株)
- 2009年 デンマーク・ポストとスウェーデン・ポストの合併に伴い、デンマーク・ポスト保有のラ・ポストの株式をCVCキャピタルが取得。(政府保有率:50%+1株、CVC保有率:50%-1株)
- 2010年 社名をラ・ポストからビーポストに変更
- 2013年 ビーポストが新規株式公開の実施を発表(CVC保有分のうち23.5%)

# 英国政府によるロイヤルメール・グループの株式売却計画①

## 1 ロイヤルメールの株式売却計画

- 英国ビジネス・イノベーション・技能省のヴィンス・ケーブル大臣は、7月10日、ロイヤルメール・グループの株式売却計画について英国議会下院へ報告。同省の報道発表資料によると、概要は以下のとおり。

### 【ヴィンス・ケーブル大臣の発言(仮訳)】

- ・郵便市場の改革の主たる目的は、国中のビジネス及びコミュニティが頼りにし、全国均一料金で週6日提供されるサービスを守ることである。
- ・そのために、ロイヤルメールは、郵便市場が変化している(書状の物数が減少する一方で、オンラインショッピングの普及により小包の物数が増えている)中、民間資本への将来的なアクセスを必要としている。ロイヤルメールは、他の郵便事業者のみならず、インターネット、スマートフォン及びタブレットとも競争している。
- ・しかしながら、公的部門に置かれたロイヤルメールは、英国内やヨーロッパ内の競争相手にはない形でその両手を縛られている。ロイヤルメールにとって、投資や改善を行おうとする度に大臣達にお伺いを立てないといけないのは、相当ではない(cannot be right)。国民は、政府に対し、常にロイヤルメールよりも、まず、学校や病院に対して投資を行ってほしいと考えるだろう。
- ・新規株式公開(IPO)は、ロイヤルメールの株式を売却する上でオープンで透明な手法であり、希望する国民が株式を取得することも可能にする。
- ・郵便夫・郵便婦(ロイヤルメールの従業員)は、英国内の全ての住所に週6日郵便を配達することを確保しているロイヤルメールの正に中核である。彼らは、ロイヤルメールの将来の中心に存在しており、であるからこそ、2年前に議会によって決定されたように、彼らもロイヤルメールの成功からもたらされる恩恵に預かることが重要である。
- ・ゆえに、本日、私は喜んで従業員持株制度の発表をしたい。私は、可能な限り魅力的であり、全ての従業員に対してロイヤルメールの将来の成功を分かち合う機会をもたらす計画を従業員にオファーすることを決意した。
- ・政府がロイヤルメールの株式を売却する際に、一生懸命働いている従業員に対し意義のある株式を与えるのは良い話(good deal)である。



# 英国政府によるロイヤルメール・グループの株式売却計画②

## 1 ロイヤルメールの株式売却計画(続き)

### 【株式売却計画の骨子】

- 1 英国政府は、今年度中にロイヤルメールの大半の株式を処分することを目指す。
  - ・ロンドン証券取引所に上場させる予定
- 2 英国一般市民は、小口売却オファーを通じてロイヤルメールの株式を購入することができる。
  - ・新規株式公開を通じて売却される株式数については、なお柔軟性を維持する。  
(市場の状況や投資家の需要、納税者の利益確保という政府の目標に影響されるため)
- 3 英国内の約15万人のロイヤルメール従業員は、全株式の10%を無料で取得できる。
  - ・過去30年間の英国内の主要な民営化の中で最大の従業員持株制度になる。
- 4 ロイヤルメール従業員が、小口売却オファーを通じて、更なる株式の購入を選択する場合、優先権が得られる。

○ この発表に先立つ5月29日に、ロイヤルメールの新規株式公開を実施する共同グローバルコーディネーター兼主幹事会社 (Joint Bookrunner) としてゴールドマン・サックス及びUBSが、主幹事会社としてバークレイズ及びメリル・リンチが指名された。

上記の他、それ以降、Investec銀行、野村インターナショナル、RBC Europeの3社が、Co-lead Managersとして指名されている模様。

## 2 関係者の反応

- ・ロイヤルメールは、今回の株式売却計画について歓迎の意を表明。
- ・最大野党である労働党、また、ロイヤルメールの労働組合は、株式売却計画に強く反発している。